

報道機関各位

経済成長フォーラム

第11回 企業経営者緊急アンケート調査報告

経済成長の課題～現下の経済と企業経営～

— 同一労働同一賃金に賛成は6割弱にとどまる —

大田弘子・元経済財政政策担当大臣を座長とする有識者会議・経済成長フォーラム（事務局：日本生産性本部）は、6月27日付で、経済や経営の課題について「第11回 企業経営者緊急アンケート調査」（実施期間：4/10～4/28）結果を発表した（回答者数184人）。

それによると、働き方改革では、「時間外労働の上限100時間未満」に8割の経営者が「賛成」している。一方、同一労働同一賃金については、「賛成」は6割弱にとどまった。

また、第4次産業革命の自社の事業への影響については、「プラスの影響がある」との回答が5割近くを占める一方、4割の経営者がAI（人工知能）の導入により「雇用が減少する」と回答した。主な調査結果は下記のとおり。

【政策について】

1. 時間外労働の上限規制「月100時間未満」に8割の経営者が「賛成」。
一方、同一労働同一賃金への「賛成」は6割弱 資料1頁
2. 第4次産業革命が自社の事業に「プラスの影響がある」は5割弱 資料5頁
3. AI（人工知能）の導入で雇用が「減少する」との回答は4割で、その中で、
減少する分野でホワイトカラーでは「経理」が6割弱で最多 資料7頁

【自社の経営について】

4. トランプ米国大統領へは7割の経営者が「不安感を感じている」。一方、同
大統領の政策により、米国で事業を展開している企業のうち、米国での事業
は7割が「変わらない」と回答 資料
8、9頁

【日本経済について】

5. 景気の実感は「良い方向に向かっている」が3割弱でこれまでの1割から大
きく改善したが、デフレについては依然として「脱却していない」が5割弱 資料
11、12頁

【経済成長フォーラム】 座長：大田 弘子（政策研究大学院大学教授）

コアメンバー：高橋 進（日本総合研究所理事長）

富山 和彦（経営共創基盤CEO）

URL：<http://www.economic-growth-forum.jp/>

【お問合せ先】 経済成長フォーラム事務局：（公財）日本生産性本部・公共政策部

担当：内山 TEL：03-3409-1137 FAX：03-3409-2810

Eメール：K.Uchiyama@jpc-net.jp

【同日配付記者クラブ】 経済団体記者会、内閣府記者クラブ

厚生労働記者会、労政記者クラブ